

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月24日

【事業年度】 第39期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高	(千円)	9,381,858	10,081,100	12,146,931	13,576,719	14,809,702
経常利益	(千円)	765,713	990,823	1,287,310	1,419,246	1,550,729
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	436,117	590,704	819,582	884,358	1,013,157
包括利益	(千円)	449,519	589,357	845,456	895,556	1,032,896
純資産額	(千円)	4,758,247	5,212,605	5,882,364	6,525,922	7,153,820
総資産額	(千円)	11,056,065	11,602,454	15,985,306	17,174,308	18,688,745
1株当たり純資産額	(円)	264.34	289.59	324.69	359.73	393.53
1株当たり 当期純利益金額	(円)	24.22	32.81	45.53	49.13	56.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.0	44.9	36.6	37.7	37.9
自己資本利益率	(%)	9.5	11.8	14.8	14.4	14.9
株価収益率	(倍)	13.0	10.3	11.5	10.7	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	405,606	25,566	549,766	1,053,082	6,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,253	345,015	2,322,652	155,268	5,250
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	450,966	192,554	1,661,957	3,331	417,423
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,865,966	3,043,993	2,933,064	3,834,210	4,240,301
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	149 (4)	144 (7)	207 (10)	230 (20)	237 (24)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月
売上高 (千円)	8,888,687	9,560,804	10,577,601	10,899,636	11,822,234
経常利益 (千円)	548,165	707,637	1,319,822	999,059	963,605
当期純利益 (千円)	316,425	413,811	994,724	628,260	644,158
資本金 (千円)	775,066	775,066	775,066	775,066	775,066
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	4,054,145	4,331,610	5,138,606	5,513,206	5,752,671
総資産額 (千円)	10,259,883	10,680,223	11,226,719	12,655,923	13,919,976
1株当たり純資産額 (円)	225.23	240.64	285.47	306.29	319.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	21.00 (-)	28.00 (-)	30.00 (-)	34.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.57	22.98	55.26	34.90	35.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	40.6	45.8	43.6	41.3
自己資本利益率 (%)	8.0	9.9	21.0	11.8	11.4
株価収益率 (倍)	17.9	14.7	9.4	15.1	22.7
配当性向 (%)	42.7	45.7	25.3	43.0	47.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	149 (4)	144 (7)	152 (7)	161 (5)	153 (4)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和54年 4月 東京都千代田区神田駿河台に資本金450万円をもって、株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルを設立。
- 7月 商号を株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルから株式会社毎日ツーリストへ変更。
- 昭和57年 7月 株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）の旅行業代理店契約を締結。
- 昭和58年12月 学生サークル活動支援サービスを目的として、東京都千代田区神田駿河台に株式会社サークルライフを設立。
- 平成元年 5月 株式会社サークルライフの商号を株式会社クレストコアに変更し、同本社を東京都文京区湯島に移転。
- 平成 6年 2月 株式会社クレストコアの商号を株式会社毎日ネットワークに変更。
学生アパート・マンションの賃貸、仲介等を目的として、東京都文京区湯島に株式会社毎日建物を設立。
- 10月 株式会社毎日建物が学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）を開始。
- 平成 7年 7月 株式会社毎日建物の本社を東京都千代田区神田駿河台に移転。
- 平成 9年 7月 神奈川県横浜市西区に株式会社毎日建物（横浜市）を設立。
- 12月 株式会社毎日ネットワーク、株式会社毎日建物（千代田区）を吸収合併し、商号を株式会社毎日コムネット（実質上の存続会社）に変更。
- 平成10年12月 株式の額面金額を変更するため、株式会社奇兵隊（形式上の存続会社）と株式会社毎日コムネット（実質上の存続会社）及び株式会社毎日建物（横浜市）が合併し、商号を株式会社毎日コムネット（形式上の存続会社）に変更。
- 平成11年12月 学生人材の活用を目的として人材ネットワーク事業（現在の学生生活ソリューション事業における人材ソリューション部門）を開始。
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年 6月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）の営業強化を目的として、東京都千代田区神田駿河台に100%出資連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）を設立。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年11月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）において、全国主要10都市の最大手不動産会社と連携し、相互に学生向けのお部屋情報を提供するネットワーク「全国学生ひとり暮らしCLUB」を発足。
- 平成19年 7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）の本店を東京都中央区日本橋に移転。
- 平成20年 9月 一級建築士事務所登録。
- 平成22年 6月 本店を東京都千代田区神田駿河台から東京都千代田区丸の内に移転。
- 7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）の本店を東京都中央区八重洲に移転。
- 8月 学生生活支援事業（現学生生活ソリューション事業）における人材ソリューション部門の営業強化を目的として、株式会社ワークス・ジャパンと資本業務提携。
- 平成23年 2月 決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更。
- 7月 河合塾グループである株式会社K Jホールディングスと包括的な資本業務提携。
- 平成24年 6月 持分法適用関連会社T U A 学生寮P F I 株式会社を共同出資により設立。
- 12月 株式会社C L O より合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業を吸収分割により承継。
- 平成25年 6月 連結子会社株式会社学生サービスプラザの商号を株式会社毎日コムネットレジデンシャルに変更。
- 平成26年 7月 本店を東京都千代田区丸の内から東京都千代田区大手町に移転。
連結子会社株式会社毎日コムネットレジデンシャルの本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 8月 新規事業として自然エネルギーによる発電事業を開始するにあたり、東京都千代田区大手町に100%出資連結子会社株式会社毎日コムネットグリーン電力を設立。
- 平成27年 3月 持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパンの株式を追加取得し、同社を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社毎日コムネット（当社）、連結子会社株式会社毎日コムネットレジデンシャル、株式会社毎日コムネットグリーン電力、株式会社ワークス・ジャパン、持分法適用関連会社TUA学生寮PFI株式会社及びその他の関係会社株式会社KJホールディングスの6社により構成されております。

当社グループは首都圏の大学生を中心とした学生（以下学生等）を対象にクラブ・サークル活動で行われる合宿・研修旅行の企画手配を中心とした旅行業に端を発し、学生等と密接なネットワークを構築しながらそのニーズを的確に捉え、事業領域を拡大してまいりました。

現在は、「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、不動産の有効活用策として学生向け賃貸住宅開発を中心に行う不動産デベロップメント部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門及び自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門で構成される不動産ソリューション事業を当社グループの成長の原動力として全力を傾注する事業戦略を展開しております。

一方の学生生活ソリューション事業は、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門で構成されており、両部門を連携させることで事業の拡大深化を進めております。

事業区分と事業内容、また、当社グループ内における事業の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分及び事業部門・内容とセグメントは同一の区分であります。

事業区分

事業区分	事業部門・内容	関係する会社
不動産ソリューション事業	(不動産デベロップメント部門) 学生向け賃貸住宅の開発、不動産有効活用コンサルティング	当社
	(不動産マネジメント部門) 学生向け賃貸住宅の賃貸及び管理 学生向け賃貸住宅の入居者募集及び仲介	当社、株式会社毎日コムネットレジデンシャル、TUA学生寮PFI株式会社
	(エネルギーマネジメント部門) 自然エネルギーによる発電事業	株式会社毎日コムネットグリーン電力
学生生活ソリューション事業	(課外活動ソリューション部門) 合宿・研修及び一般旅行の企画・販売、イベントの企画・運営	当社
	(人材ソリューション部門) 新卒採用支援（学生への就職情報の提供、採用コンサルティング、採用広報支援、採用システムの提供、企業説明会及び就職関連セミナーの開催）	当社、株式会社ワークス・ジャパン

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 不動産ソリューション事業

当該事業は首都圏に進学する学生等への住まいの提供を事業の軸として、三つの部門から構成されております。

「不動産デベロップメント部門」では、不動産オーナーに対し不動産有効活用コンサルティングを行い、オーナーが竣工した学生向け賃貸住宅をサブリース（転賃を目的とした当社の家賃保証による一括借上げ）契約にて賃借します。この部門では、当社独自で学生向け賃貸住宅に適した不動産を取得し、学生向け賃貸住宅として開発した後売却していく開発業務、当社の開発実績のノウハウを活かした物件開発コンサルティング、一級建築士事務所としての建物の設計業務等を展開しております。

「不動産マネジメント部門」では、不動産デベロップメント部門により開発された学生向け賃貸住宅への入居者（学生等）の募集及び賃貸管理を行い、また、一般仲介を行います。この部門には、物件自体の警備や建物管理業務も含まれております。当社グループの不動産ソリューション事業（不動産マネジメント部門）は、入居者の身分を学生等に限定していることから卒業等での部屋の入退去の状況が一般の賃貸住宅に比較して把握しやすく、その特性を活かして、主に地方から上京する新入居希望者に対しては実際の入居（4月）に先駆けて部屋の予約を可能にし、無駄な家賃負担を発生させない「入居予約システム」を提供しております。また一方で、大学推薦入学者が決定する前年秋から入居者の募集を開始するため、空室リスクを比較的強く抑えることが可能となっております。

なお、当該事業については、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

「エネルギーマネジメント部門」では、不動産デベロップメント部門で開発され不動産マネジメント部門において管理する賃貸物件及び当社グループの自社オフィスの使用電力相当量を、自然エネルギーにより発電することを目標として事業を開始しており、当連結会計年度においても5ヶ所の太陽光発電施設のすべてが順調に稼働いたしました。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(不動産デベロップメント部門)

不動産を所有する個人・法人のニーズに応じて、学生向け賃貸住宅による事業プランを提案、資金調達から設計、施工にいたるコンサルティング業務を経た後、竣工した学生向け賃貸住宅を通常10年から15年間の家賃保証によるサブリース契約を締結します。不動産オーナーにとっては、入居の状況にかかわらず家賃が保証されるため、安定した資産運用の手段として位置付けられます。主にコンサルティングにかかるフィー（手数料）等が収益となります。

一方で、当社独自の開発基準に基づいて不動産を取得し、その後、学生向け賃貸住宅を建設、稼働させた後、安定した資産運用案件として法人や個人に売却し、当該物件をサブリースする開発事業も行っております。なお、この業務においては、不動産の帳簿価額と売却価額との差額が収益となります。

（主な関係会社）当社

(不動産マネジメント部門)

賃貸・管理業務

不動産デベロップメント部門が開発した学生向け賃貸住宅を学生等に転賃する業務であります。オーナーへの保証家賃と入居者から収受する家賃等との差額が主な収益となります。入居者を学生等に限定することで安定した入居率を実現し、安定的な収益ストック型の事業となっております。

また、管理する物件の賃貸契約及び更新契約代行、入居者のクレーム対応、建物の警備、修繕等の管理業務もあわせて受託しております。この業務においては、管理業務の受託報酬と、一部業務の管理委託会社への委託料との差額が主な収益となります。

なお、不動産デベロップメント部門が開発した学生向け賃貸住宅を当社が固定資産として保有し、直接学生等へ賃貸する業務も行っております。この場合には、入居者から収受する家賃等と減価償却費及び物件管理に係る費用等との差額が主な収益となります。

入居者募集・仲介業務

店舗展開と大学等との提携、独自の媒体雑誌の発刊、Webサイトの運営等により、管理物件の入居者募集を行っており、入居者からの入館金が主な収益となります。また、学生向けに一般のアパート・マンションの仲介業務も行っており、仲介手数料が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社、㈱毎日コムネットレジデンシャル、TUA学生寮PFI㈱

(エネルギーマネジメント部門)

太陽光発電施設等の施設を設置し、発電した電気を電力会社等に販売しております。この業務においては、電気の売却売上と施設の減価償却費、維持管理費等の差額が主な収益となります。

(主な関係会社) ㈱毎日コムネットグリーン電力

(2) 学生生活ソリューション事業

当該事業は、主に首都圏大学生のクラブ・サークル活動をはじめとする課外活動関連サービスを提供する「課外活動ソリューション部門」と、新卒採用支援を行う「人材ソリューション部門」との二つの部門で構成されております。この二つの部門を学生時代における一連の時間軸で捉えることにより、参入障壁の高い独自サービスの提供を可能にしております。

なお、当該事業については、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可及び職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(課外活動ソリューション部門)

合宿・研修旅行業務

首都圏の大学約100校、3,000サークルを対象に営業展開を図っております。サークルにとって重要な活動である合宿・研修旅行は、新入生歓迎合宿、夏合宿、秋合宿、冬合宿、強化合宿など年間を通じて行われていますが、スポーツ系、音楽系、文化系などサークルの種別によってニーズは多様であります。それらのサークルに対して長年にわたり蓄積した情報力と企画提案力を活かし、それぞれのニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供しております。

イベント企画・運營業務

サッカー大会を中心に、スポーツ大会や音楽イベントなど、年間50大会以上を企画・募集・運営しております。最近では、企業や各種団体等が協賛あるいは主催する、さまざまなイベントや大会の運営を一括して請け負うなどイベント運営ノウハウを活かす機会も増えております。

なお、課外活動ソリューション部門における中核商品である旅行商品は、その契約形態により二つに大別されます。手配型旅行商品においては、顧客の要望により手配する宿泊施設、交通機関等からの送客手数料及び顧客から収受する取扱手数料等が主な収益となり、当社独自に企画・募集する企画型旅行商品においては、顧客への販売代金と企画に応じて手配する宿泊施設、交通機関等の代金合計との差額が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社

(人材ソリューション部門)

当該部門は、学生生活の「出口」となる就職分野を担う事業分野であります。主に、連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンが、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービスを提供しております。また、課外活動ソリューション部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業に対して、合同企業説明会や単独企業のための個別説明会等の企画、募集、運営を行い、マッチングの場を提供しております。

採用プロモーション業務

企業一社一社の採用ニーズに応える最適なプロモーション戦略を立案し、Web、入社案内、映像、セミナーなど多彩な採用プロモーションツールを提供しております。この業務においては、販売代金と制作費等との差額が主な収益となります。

採用イベント・キャリア支援業務

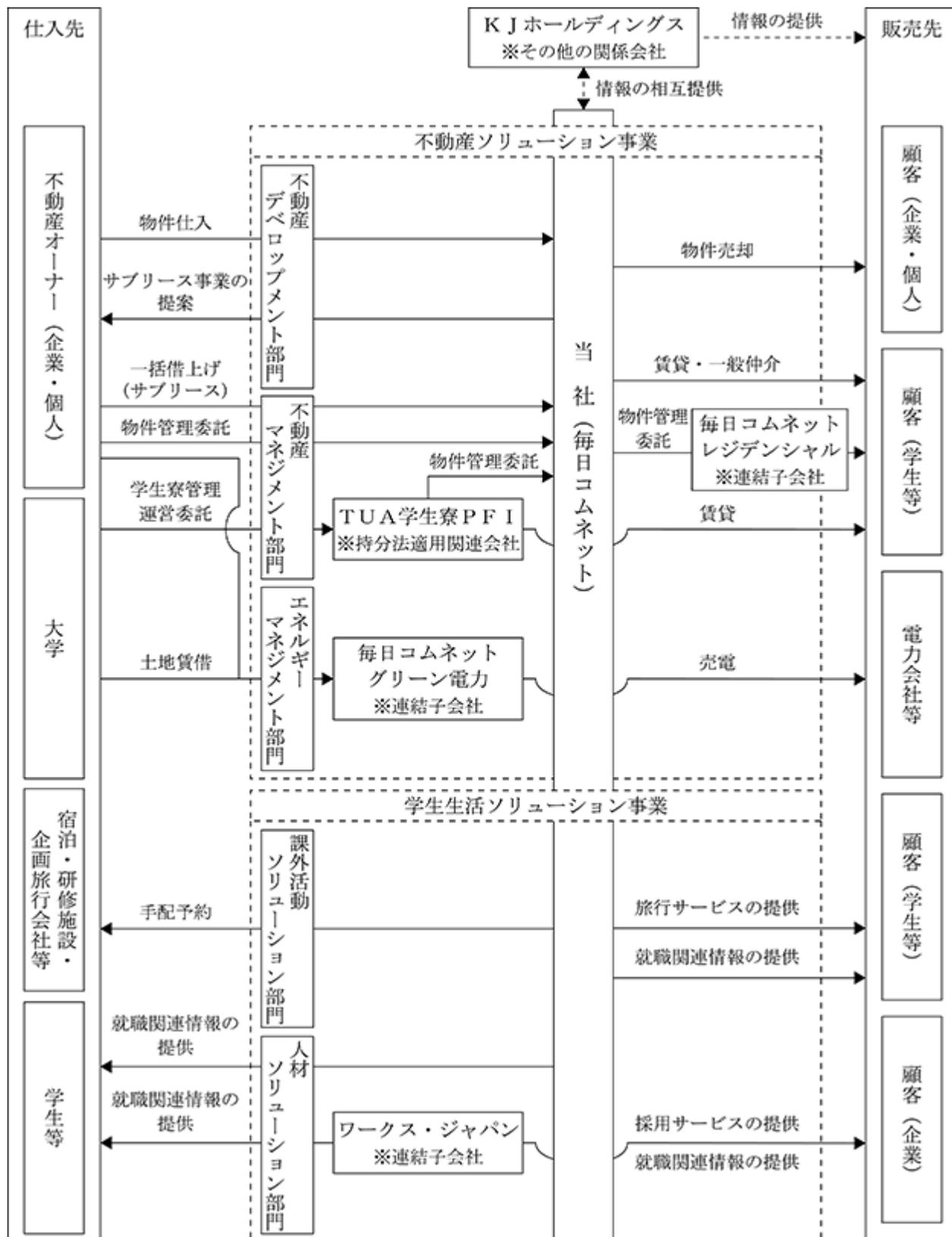
企業と学生との出会いの場として、大規模イベントから、ターゲット採用ニーズに対応するターゲティングセミナーやグローバル人材セミナーなどを提供しております。この業務においては、販売代金と会場費等との差額が主な収益となります。

採用業務支援システムの提供

採用業務支援システムは、応募者管理からリクルーター、アセスメント、面接実務支援まであらゆる採用実務を一元的に管理しサポートするプラットフォームを提供しております。このシステムにより、企業の人事ご担当者様の実務の軽減化を実現しております。この業務においては、システムの設定料及び利用料とシステムの減価償却費、維持管理費等との差額が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社、(株)ワークス・ジャパン

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱毎日コムネットレジデ ンシャル	東京都千代田 区	100,000	不動産ソリュー ション事業(不動産 マネジメント部門)	100.0	当社の不動産管理物件の 管理業務を行っております。 役員の兼任 6名
(連結子会社) ㈱毎日コムネットグリー ン電力	東京都千代田 区	100,000	不動産ソリュー ション事業(エネル ギーマネジメント 部門)	100.0	自然エネルギーによる発 電事業を行っております。 役員の兼任 6名 債務保証をしております。
(連結子会社) ㈱ワークス・ジャパン	東京都千代田 区	112,500	学生生活ソリュー ション事業(人材ソ リューション部門)	87.0	新卒採用に関するサービ スの提供を行っております。 役員の兼任 3名 担保提供をしております。
(持分法適用関連会社) T U A 学生寮 P F I (株)	東京都千代田 区	50,000	不動産ソリュー ション事業(不動産 マネジメント部門)	39.5	東京藝術大学の学生寮の 管理運営業務を行っており ます。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ㈱K J ホールディングス	東京都豊島区	80,000	株券等の保有・管 理及び経営に対す る助言サポート等 を通じた持株会社 事業	(23.95)	資本業務提携契約を締結 しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ㈱毎日コムネットレジデンシャル、㈱毎日コムネットグリーン電力及び㈱ワークス・ジャパンは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱ワークス・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,337,066千円
	経常利益	225,621千円
	当期純利益	149,492千円
	純資産額	539,992千円
	総資産額	997,285千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	70 (2)
学生生活ソリューション事業	157 (22)
全社(共通)	10 ()
合計	237 (24)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員6名を含む就業人員であります。
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成29年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153 (4)	33.0	7.4	5,378

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	70 (2)
学生生活ソリューション事業	73 (2)
全社(共通)	10 ()
合計	153 (4)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員3名、連結子会社への出向者(社員13名)を含む就業人員であります。
2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、契約社員3名については計算に含めておりません。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成29年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成28年春の大学入学者数は61.8万人、大学生総数287.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,809,702千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1,631,584千円（同8.0%増）、経常利益は1,550,729千円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013,157千円（同14.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

不動産ソリューション事業

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後もますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもCRE戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、当社の独自モデルである食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって需要が高く開発を積極的に進めております。また、当社が不動産を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設し、法人又は個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、3件の開発及び1件の売却を行い、管理戸数は9棟647戸となりました。サブリース物件（当社の家賃保証による一括借上）においては、2件の開発を行い、上記の売却した1件、管理受託からサブリースへの契約変更による増加分1件及び一部契約満了等による7件を含め、管理戸数は167棟6,887戸となりました。管理受託を含めた総管理戸数は190棟8,788戸（前期末比3.9%増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により体制強化を継続し、安定した入居者確保を図りました。サブリース物件及び自社保有物件につきましては、12年連続で4月入居率100.0%を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は10,435,760千円（前年同期比9.3%増）となりました。また、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は1,268,910千円（同24.4%増）、不動産マネジメント部門は8,800,288千円（同7.7%増）、エネルギーマネジメント部門は366,561千円（同2.6%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却額が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

学生生活ソリューション事業

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、連結子会社の株式会社ワークス・ジャパンが提供する、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が、企業の新卒採用数の増加等に支えられ業績は順調に推移いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は4,373,941千円（前年同期比8.6%増）となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は2,042,849千円（同3.2%増）、人材ソリューション部門は2,331,092千円（同13.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ406,091千円増加し4,240,301千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は6,082千円（前期は得られた資金が1,053,082千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,550,205千円、非資金項目である減価償却費485,804千円、売上債権の増加による支出52,345千円、たな卸資産の増加による支出1,303,152千円、その他の資産の増加による支出111,929千円、未払消費税等の減少による支出145,317千円、法人税等の支払による支出609,763千円及びその他の負債の増加による収入171,567千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5,250千円（前期は使用した資金は155,268千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55,768千円、無形固定資産の取得による支出176,503千円、投資有価証券の取得による支出31,530千円、定期預金の払戻による収入240,500千円及び貸付金の回収による収入20,332千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は417,423千円（前期は得られた資金は3,331千円）となりました。これは主に長期借入金の純増額による収入1,166,448千円、短期借入金の純減額による支出111,671千円、社債の償還による支出162,400千円及び配当金の支払による支出403,897千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(部門)		販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業	(不動産デベロップメント部門)	1,268,910	24.4
	(不動産マネジメント部門)	8,800,288	7.7
	(エネルギーマネジメント部門)	366,561	2.6
	小計	10,435,760	9.3
学生生活ソリューション事業	(課外活動ソリューション部門)	2,042,849	3.2
	(人材ソリューション部門)	2,331,092	13.8
	小計	4,373,941	8.6
合計		14,809,702	9.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトのもと、不動産・旅行・人材と3つの事業領域から日本の未来を担う若者と、大学及び企業等の社会の若者を応援する人たちをつなぎ、新たな価値を創造し、将来にわたり地域経済や社会に貢献することを経営目標としております。

不動産ソリューション事業におきましては、不動産を直接取得し開発するデベロッパー事業のほか、企業及び個人オーナーに対する保有不動産の有効活用案件について、事業スキームの提案から、収支計画、設計、建設会社の紹介、融資金融機関の紹介、竣工後の家賃保証による一括借上げ、入居者募集、運営管理にいたるまで全ての機能をワンストップ体制で提供することで、管理戸数の安定拡大を図り、事業基盤の強化を進めてまいります。

学生生活ソリューション事業においては、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、企業と新卒学生人材とのマッチングサービスを提供する人材ソリューション部門を連携させ、就職率向上を目指す大学までも含めた新卒採用の課題解決をはかる学生生活ソリューションビジネスへと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益の成長を第一の目標にしております。平成30年5月期初年度とする『中期経営計画（2018年5月～2020年5月期）』を策定し、平成32年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げております。さらに、中期経営計画策定にあわせて、株主への利益還元の見点から配当性向についてもこれまでの30%以上から35%以上へと引き上げ、安定的かつ継続的に実施していくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、第一には不動産ソリューション事業を成長の中軸として、引き続き経営資源の集中投資を行います。第二には学生生活ソリューション事業において学生人材育成と企業人事への営業体制強化を図ります。この両面を展開することで学生生活に不可欠なサービスをさらに包括的に提供しうる事業体を構築し、地域経済や社会に貢献する企業グループへの進化を進めてまいります。

不動産ソリューション事業

（不動産デベロップメント部門）

- ・ 全国エリアの物件開発積極推進
- ・ 大手不動産会社との連携強化
- ・ 学生マンションのバリエーションの拡大
- ・ リノベーション物件による開発スピードUP

（不動産マネジメント部門）

- ・ 最新のIT技術を駆使したWEB募集力の強化
- ・ 総合管理型物件のサブリース型物件への移行
- ・ 管理物件の長期修繕計画に基づく工事の受注
- ・ 全国の不動産賃貸管理会社との協業・連携

学生生活ソリューション事業

(課外活動ソリューション部門)

- ・ 旅行事業の東京圏から関東圏への拡大
- ・ 関西圏での学生ネットワークの構築
- ・ 新ジャンル、新カテゴリーの開拓・営業強化
- ・ スポーツインバウンドを通じた地域活性化

(人材ソリューション部門)

- ・ ITとスマートフォンを駆使した新サービスの投入
- ・ 取引顧客数1,000社超への拡大
- ・ 新卒人材と企業をつなぐ新しいマッチング手法の開発
- ・ 東京、名古屋、大阪での新卒採用支援サービスの拡大を加速

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、学生向け賃貸住宅の開発・運営を強みとする不動産ソリューション事業を中軸に事業拡大を進めてまいりました。

今後につきましても、「ワンストップ・ソリューション」のコンセプトのもと、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の2点を対処すべき課題として認識しております。

学生向け賃貸住宅開発促進のための基盤強化

不動産ソリューション事業においては、大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生向け賃貸住宅の需要はますます高まると考えられ、当事業の拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、学生向け賃貸住宅開発の積極的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等とのさらなる協力・連携の強化が重要であると考えております。

商品・サービスの拡充

学生生活ソリューション事業においては、キャンパスライフから就職までの学生生活ソリューションを提供するにあたり、商品・サービスの拡充が不可欠です。そのためには他企業とのアライアンスや各大学が設立を進める営利法人との関係強化、学生等の自己実現の「場」作りのための地域行政との連携を図る必要があると考えております。

特に人材ソリューション部門における新卒採用ビジネスは、登録学生の供給源となる課外活動ソリューション部門、さらには学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、領域の拡大と収益化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 不動産ソリューション事業について

サブリース契約について

サブリース契約は不動産オーナーに対する契約の期間（10年～15年間）において入居者の有無や当社グループの受け取る家賃の額に関係なく毎月定額の家賃を保証する内容となっております。当社グループは空室発生や家賃相場下落による業績への影響を低減するために当該契約にフリーレント期間（家賃無償期間）条項や一定期間毎の家賃改定条項を織り込む等施策を講じておりますが、こうした対応が万全とはいえません。このため空室が長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

募集方法及び開発について

当社グループは、地方から首都圏の大学等に進学する高校3年生をターゲットに、春の入居シーズンに向け独自のWebサイトに加え、全国各高校宛への媒体送付、もしくは他社媒体雑誌等の広告掲載により入居者を募集しております。しかしながら、当該募集行為は反響型の集客営業であることから、反響数が予想を下回った場合には空室が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、賃貸物件の開発においては建物の建設期間に8ヶ月以上を要するため、新入学の時期にあわせて計画どおりに工事が進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

販売用不動産について

当社グループは、不動産ソリューション事業において、サブリース事業と並行し、独自に学生向け賃貸住宅開発事業を行っております。建設用地としての土地の取得から学生向け賃貸住宅の建設、当該物件の売却まで通常1年半から3年程度の期間が必要となります。そのため、想定を上回る経済情勢の変化等による不動産市況の悪化により販売用不動産の評価損の計上や資金回収の長期化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売用不動産の取得については、主に金融機関からの借入により行っております。そのため、販売用不動産の増加にあわせて借入金が増加いたします。そのため、大幅な金利上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

季節変動性及び第2四半期累計の経営成績について

当社グループでは、不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間（3月から5月まで）に売上高が増加する傾向があります。また、人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間（12月から2月まで）及び第4四半期連結会計期間（3月から5月まで）に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間（6月から11月まで）の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間（6月から11月まで）の連結営業利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

販売用不動産の売却について

当社グループは、不動産ソリューション事業において、販売用不動産の売却を行う場合があります。これは、当社グループが学生向け賃貸住宅建設のための土地を取得し、当社グループの企画により学生向け賃貸住宅を建設し、入居者募集を行ったうえで、法人または個人の投資家の方々へ利回り商品として売却を行い、当該物件を当社グループがサブリース契約にて一括借上を行うといった取引形態に伴うものであります。そのため、販売用不動産の売却が発生した場合には、売上高が増大するとともに売上総利益率、営業利益率等が大きく変動する場合があります。さらに、販売用不動産の売却時期によっては、四半期業績についても前年同期に比べ大きく変動する場合があります。また、販売用不動産の売却もしくは取得が発生した場合には、販売用不動産の在庫金額が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

新卒採用活動時期について

当社グループでは、人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供を行っております。現在企業の新卒採用活動時期は、一般社団法人 日本経済団体連合会の採用選考に関する指針により、広報活動は3月開始、選考活動は6月開始が一般的なものとなっております。今後これらの時期が変更になった場合は、人材ソリューション部門の四半期業績が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

(3) 少子化の影響について

文部科学省「学校基本調査」によると平成28年度における18歳人口は122.9万人とこの10年で約5.6万人、約4%減少しております。今後10年間での減少は、減少率が10%程度となるものの、それ以降については、増加するものと予想しております。

一方、大学生人口は平成28年春の大学入学者数が61.8万人、大学生総数は287.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。この要因は深刻な就職難を背景に大学への進学を希望する受験生の割合が増加していることに加え、大学側の経営確立のための学生確保が重なったものと考えられます。こうしたことから近年では進学率が上昇（平成18年度51.5% 平成23年度60.8% 平成28年度59.3%）する結果となっております。

当社グループといたしましては当面進学率の上昇傾向は継続するものと認識しており、当社グループの対象顧客である学生等の人口は安定的に推移し、今後5年～10年程度の中期的なスパンでの少子化の進行による影響は少ないものと考えております。しかし、少子化がさらに進行し、当社グループの認識とは相違して対象顧客である学生等の人口が急激に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 大学の統廃合、キャンパス移転について

当社グループの不動産ソリューション事業では、新規に開発する学生向け賃貸住宅については、物件の主な対象となる大学、短期大学及び専門学校の学生数、下宿生の傾向を勘案して開発を行っておりますが、大学の統廃合又はキャンパスの移転が発生した場合、地域によっては周辺物件の需要と供給のバランスが崩れる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、以下の3つの法的規制等による事業を行っております。

不動産ソリューション事業は、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しており、不動産仲介及び売買等の事業を行っております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

学生生活ソリューション事業における課外活動ソリューション部門は、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可を取得しており、旅行サービス等の販売を行っております。

学生生活ソリューション事業における人材ソリューション部門は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しており、企業側の新卒採用ニーズと就職希望者として登録された大学生とをマッチングする紹介サービスを行っております。

今後、これらの法令等が改正される可能性があり、その場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループは、当社グループ事業の中において、不動産ソリューション事業における入居者情報、学生生活ソリューション事業における顧客情報等を取得し、利用しております。

一方、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられ、それに対する取り組みを誤れば、企業の存続にも影響する可能性があります。

当社グループでは、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ運用管理の徹底を行っております。なお、当社及び株式会社ワークス・ジャパンはプライバシーマークを取得しております。

しかし、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループにおいて発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択及び適用を行い、決算日における資産、負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

概況

当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成28年春の大学入学者数は61.8万人、大学生総数287.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,809,702千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1,631,584千円（同8.0%増）、経常利益は1,550,729千円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013,157千円（同14.6%増）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は14,809,702千円（前年同期比9.1%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は10,435,760千円（同9.3%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は4,373,941千円（同8.6%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,268,910千円（同24.4%増）、不動産マネジメント部門は8,800,288千円（同7.7%増）、エネルギーマネジメント部門は366,561千円（同2.6%増）、課外活動ソリューション部門は2,042,849千円（同3.2%増）、人材ソリューション部門は2,331,092千円（同13.8%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は2,751,347千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,725,975千円（同2.6%増）となりました。また学生生活ソリューション事業の売上総利益は2,152,939千円（同12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は532,108千円（同22.1%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用626,499千円（同3.2%増）を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は1,631,584千円（同8.0%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス80,854千円（前年同期はマイナス91,335千円）となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は1,550,729千円（前年同期比9.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損失に固定資産除却損524千円の計上及び法人税等517,614千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013,157千円（前年同期比14.6%増）となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は56円28銭となりました。

なお、当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は18,688,745千円となり前連結会計年度に比べ1,514,437千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が165,591千円の増加、販売用不動産が1,810,454千円の増加、差入保証金が52,556千円の増加、流動資産その他が409,557千円の減少及び機械装置及び運搬具が111,643千円減少したことによるものであります。

負債合計は11,534,925千円となり前連結会計年度に比べ886,539千円増加いたしました。この増加の主な要因は、流動負債その他が132,708千円の増加、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が1,166,448千円の増加、短期借入金が111,671千円の減少、未払法人税等が75,792千円の減少、社債（1年内償還予定分を含む）が162,400千円の減少及びリース債務が71,055千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は7,153,820千円となり前連結会計年度に比べ627,897千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,013,157千円、前期の剰余金処分による配当金269,998千円、中間配当金134,999千円及び非支配株主持分19,433千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は393円53銭となり前連結会計年度に比べ33円80銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の37.7%から37.9%となりました。なお、当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度におきましては、不動産ソリューション事業における販売用不動産の取得により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。今後の販売用不動産の取得につきましては、金融情勢を十分に考慮しながら行う予定であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後につきましても、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 会社の対処すべき課題」に記載した対処すべき課題を認識しつつ、第一には不動産ソリューション事業を成長の中軸として、引き続き経営資源の集中投資を行います。第二には学生生活ソリューション事業においては、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門を連携させ、就職率向上を目指す大学までも含めた新卒採用の課題解決をはかる学生生活ソリューションビジネスへと発展させてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、229,476千円であります。これは主として、学生生活ソリューション事業における営業支援のためのソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）及び事業所移転に伴う建物附属設備、器具備品の取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリュー ション事業	統括管理 施設 販売業務 施設	18,572	7,484	-	116,114	142,172	17
東京駅前セン ター (東京都 中央区)	不動産ソリュー ション事業	販売業務 施設	4,448	1,711	-	16,220	22,379	31
新宿旅行セン ター スポーツイベ ントデスク 運転免許予約 センター 新宿駅前セン ター (東京都 新宿区)	学生生活ソリュー ション事業 不動産ソリュー ション事業	販売業務 施設	13,475	4,451	-	41,354	59,281	61
渋谷旅行セン ター (東京都 渋谷区)	学生生活ソリュー ション事業	販売業務 施設	5,241	760	-	14,423	20,425	21
神奈川営業所 (神奈川県 川崎市高津 区)	不動産ソリュー ション事業	販売業務 施設	-	-	-	-	-	1
法政大学旅行 センター (東京都 千代田区)	学生生活ソリュー ション事業	販売業務 施設	-	55	-	-	55	3
早稲田大学前 旅行センター 早稲田大学前 インフォメー ションセン ター (東京都 新宿区)	学生生活ソリュー ション事業 不動産ソリュー ション事業	販売業務 施設	6,619	1,613	-	3,120	11,353	6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 上記事業所は全て賃借中であり、帳簿価額のうち「その他」は、賃借に係る差入保証金であります。

4 上記の他、主として業務管理システム等にかかるソフトウェア163,711千円及び合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業の承継にかかるのれん5,000千円があります。

賃貸用設備

平成29年5月31日現在

物件名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計
カレッジスクエア中村橋 (東京都練馬区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	-	262,442 (436.96)	278,929	-	541,372
カレッジコート上板橋 (東京都板橋区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	315,396	608,711 (1,420.88)	-	695	924,804
カレッジスクエア中野南台S棟 (東京都中野区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	143,906	236,490 (438.10)	-	1,052	381,450
カレッジスクエア中野南台N棟 (東京都中野区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	123,829	190,029 (352.03)	-	906	314,764

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地(面積㎡)」は、登記簿上の面積であります。

3 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 国内子会社

事業所別設備

平成29年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
(株)毎日コム ネットレジデ ンシャル	本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリュー ション事業	統括管 理 施設 販売業 務 施設	1,043	3,174	-	-	4,218	13
(株)毎日コム ネットグリー ン電力	本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリュー ション事業	統括管 理 施設	-	-	-	-	-	-
(株)ワークス・ ジャパン	本社及び 3事業所 (東京都 千代田区 他)	本社機能 学生生活ソリュー ション事業	統括管 理 施設 販売業 務 施設	37,708	27,205	-	55,086	120,000	84

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 上記事業所は全て賃借中であり、帳簿価額のうち「その他」は、賃借に係る差入保証金であります。

4 (株)ワークス・ジャパンにおいて、上記の他、ソフトウェア263,126千円及びソフトウェア仮勘定87,145千円があります。

太陽光発電施設(株)毎日コムネットグリーン電力)

平成29年5月31日現在

物件名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計
コムネットグリーン 千葉香取 (千葉県香取市)	不動産ソリュー ション事業	-	192,722	33,031 (10,899)	-	-	225,753
コムネットグリーン 長崎蕪郷 (長崎県東彼杵郡東彼杵 町)	不動産ソリュー ション事業	-	471,873	24,745 (26,396)	-	790	497,410
コムネットグリーン 茨城阿見 (茨城県稲敷郡阿見町)	不動産ソリュー ション事業	311	666,294	-	-	2,329	668,935
コムネットグリーン 栃木小山 (栃木県小山市)	不動産ソリュー ション事業	-	-	-	626,696	1,042	627,738
コムネットグリーン 茨城美浦 (茨城県稲敷郡美浦村)	不動産ソリュー ション事業	-	672,601	-	-	2,823	675,424

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地(面積㎡)」は、登記簿上の面積であります。

3 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

(注) 平成29年4月13日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は29,760,000株増加し、59,520,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	18,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	18,000,000	-	-

(注) 平成29年4月13日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、株式数は9,000,000株増加し、発行済株式総数は18,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月14日(注)1	458,600	9,000,000	-	775,066	-	508,820

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、株式数は9,000,000株増加し、発行済株式総数は18,000,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	40	12	7	4,573	4,650	-
所有株式数(単元)	-	5,317	413	22,775	514	9	60,956	89,984	1,600
所有株式数の割合(%)	-	5.91	0.46	25.31	0.57	0.01	67.74	100.00	-

(注) 自己株式42株は、「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	2,155,187	23.95
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,100,000	23.33
原 利典	東京都千代田区	2,100,000	23.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.33
蘭 松鯉	大阪府泉南郡岬町	117,000	1.30
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	106,000	1.18
和田 成史	東京都港区	91,900	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	84,600	0.94
小野田 博幸	埼玉県三郷市	69,300	0.77
計	-	7,063,987	78.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,998,400	89,984	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,984	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	42	-	42	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について30%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

なお、平成30年5月期は、創業40周年記念配当を加え配当性向が35%以上になるように配当額を決定し、平成31年5月期以降につきましても配当性向を30%以上から35%以上への引き上げを予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、公表のとおり1株当たり34円（うち中間配当金15円）としており、連結配当性向は30.2%となっております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化ならびに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年1月12日 取締役会決議	134,999	15
平成29年8月23日 定時株主総会決議	170,999	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	785	739	1,199	1,299	1,561 925
最低(円)	339	512	649	913	981 733

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成29年6月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,100	1,078	1,201	1,265	1,377	1,561 925
最低(円)	1,050	1,032	1,060	1,198	1,140	1,362 733

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成29年6月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		伊藤 守	昭和26年4月14日	昭和54年4月 株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 代表取締役社長 平成25年9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役会長(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役(現任)	(注)3	4,100,000
代表取締役 専務	事業本部長	原 利典	昭和26年9月3日	昭和54年4月 株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役専務 平成13年6月 当社 代表取締役専務事業本部長(現任) 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 代表取締役専務 平成22年9月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役 平成25年7月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役(現任) 平成25年9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 取締役(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 代表取締役会長(現任)	(注)3	4,100,000
常務取締役	管理本部長	小野田 博幸	昭和36年9月3日	昭和57年4月 株式会社光製作所 入社 平成7年5月 株式会社日本教育研究会(現株式会社東京個別指導学院)入社 平成8年12月 当社 入社 平成12年2月 当社 取締役経理部長 平成13年6月 当社 取締役管理部長 平成14年6月 当社 取締役管理本部長兼管理部長 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 取締役(現任) 平成20年2月 当社 常務取締役管理本部長(現任) 平成24年7月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役(現任)	(注)3	158,600
取締役	不動産ソリューション事業部長	西 孝行	昭和37年4月29日	昭和58年4月 株式会社アイ・エー・エス・エス 入社 昭和59年2月 株式会社毎日ツリスト(現株式会社毎日コムネット)入社 平成13年6月 当社 学生マンション事業部長(現不動産ソリューション事業部長) 平成20年2月 当社 取締役不動産ソリューション事業部長(現任) 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル) 取締役(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	44,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	レジデンシャル事業部長	山下 敬 司	昭和38年3月18日	昭和60年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス) 入社 昭和60年10月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社 昭和62年7月 ファーストファイナンス株式会社入社 平成8年4月 株式会社ランドビジネス 入社 平成10年9月 当社 入社 平成15年7月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)へ出向 平成16年11月 同社 事業本部長 平成20年2月 当社 取締役 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル) 取締役事業本部長 平成24年6月 T U A 学生寮 P F I 株式会社 設立 代表取締役社長(現任) 平成25年9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役社長(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役(現任) 平成27年8月 当社 取締役レジデンシャル事業部長(現任)	(注)3	70,000
取締役		佐藤 佳 志	昭和29年9月13日	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成18年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)常務執行役員 平成20年5月 株式会社整理回収機構 専務取締役 平成22年5月 学校法人河合塾 顧問 平成23年4月 同法人 グループ総合企画本部長 株式会社河合塾進学研究社 取締役 株式会社K J ホールディングス 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社(現株式会社K E I アドバンス)取締役 株式会社河合塾マナビス 取締役(現任) アマノ株式会社 監査役(現任) 学校法人河合塾 理事 グループ総合企画本部長 平成25年6月 学校法人河合塾学園 理事(現任) 平成26年1月 一般財団法人日本教育研究イノベーションセンター 理事(現任) 株式会社テスト研究センター 監査役(現任) 株式会社河合塾進学研究社 監査役 株式会社ウィル・シード 代表取締役会長(現任) 平成27年3月 株式会社日米英語学院 代表取締役会長(現任) 平成27年6月 学校法人河合塾 理事(現任) 平成28年4月 一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会 理事(現任) 学校法人文理学院 理事(現任) 平成28年6月 学校法人東京学園高等学校 監事 平成29年5月 同法人 理事(現任) 平成29年8月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		齊藤 守	昭和29年4月15日	昭和53年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年5月 SBI株式会社（現SBIホールディングス株式会社）取締役 平成14年5月 ソフトバンク株式会社 入社 平成17年5月 株式会社セールスフォース・ドットコム 副社長執行役員 平成19年6月 イオン株式会社 入社 平成22年9月 株式会社河合塾進学研究社 入社 平成23年4月 株式会社KJホールディングス 入社 ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社（現株式会社KEIアドバンス）取締役副社長 平成23年8月 当社 取締役（現任） 平成24年6月 株式会社KEIアドバンス 代表取締役副社長 平成24年8月 株式会社ウィル・シード 取締役 平成25年6月 株式会社KEIアドバンス 代表取締役社長（現任） 株式会社ウィル・シード 取締役会長	(注)3	-
取締役		中島 護	昭和26年1月20日	昭和48年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成4年6月 同行 池袋西口支店長 平成10年1月 同行 千葉支店長 平成13年4月 同行 ローン事業部東京ローン推進室 室長 平成14年2月 大瀧商事株式会社 取締役 平成16年3月 ダイヤサービス株式会社（現RB不動産株式会社）取締役 平成17年3月 同社 常務執行役員 平成23年6月 同社 不動産営業推進部長兼情報開発部長 平成24年8月 当社 取締役（現任） 平成24年9月 ダイヤサービス株式会社（現RB不動産株式会社）不動産流通事業部参与 平成27年3月 同社 不動産流通事業アドバイザー	(注)3	-
取締役		宮田 悦雄	昭和25年8月5日	昭和49年4月 株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）入社 平成10年2月 同社 提携販売東京支店 支店長 平成12年6月 株式会社JTBワールド（現株式会社JTBワールドパッケージング）取締役販売部長 平成15年6月 株式会社JTBヨーロッパ（現株式会社JTBグローバルマーチャндаイジング&サポート）代表取締役常務 平成17年6月 株式会社地球倶楽部（現株式会社JTBガイアレック）代表取締役社長 平成21年6月 株式会社JTBフォト（現株式会社JMC）代表取締役社長 平成24年7月 株式会社東急ホテルズ 入社 営業開発部長 平成27年8月 当社 取締役（現任）	(注)3	3,000
取締役		長谷川 芳雄	昭和32年2月1日	昭和54年4月 三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入行 平成11年5月 同行 大阪支店 次長 平成17年8月 同行 内部監査部 次長兼三井トラスト・ホールディングス株式会社（現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社）内部監査部 次長 平成21年6月 中央三井信託不動産株式会社（現三井住友トラスト不動産株式会社）取締役 平成24年4月 同社 取締役執行役員 平成29年8月 当社 取締役（現任）	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山 敷 利能武	昭和30年7月12日	昭和53年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年8月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 同行 神戸支店長 同行 不動産営業第1部長 三菱UFJ不動産販売株式会社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役副社長 当社 常勤監査役(現任) 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 監査役(現任) 株式会社毎日コムネットグリーン電力 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		木 内 千登勢	昭和37年2月7日	平成2年4月 平成7年1月 平成15年2月 平成23年2月 平成24年10月 平成26年9月 平成28年6月	弁護士登録 石塚法律事務所 入所 乗杉総合法律事務所 入所 当社 監査役(現任) 木内法律事務所設立 代表 翠蓮法律事務所設立 代表(現任) 株式会社ワークス・ジャパン 監査役(現任) TUA学生寮PFI株式会社 監査役(現任)	(注)5	200
監査役		山 路 敏 之	昭和33年12月3日	昭和58年4月 昭和62年10月 平成6年3月 平成17年2月 平成28年6月	優雅心株式会社 入社 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 株式会社不動産鑑定ブレインズ設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任) マーチャント・バンク株式会社 社外取締役(現任)	(注)4	8,000
監査役		森 田 孝 二	昭和29年4月8日	昭和52年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成16年10月 平成17年4月 平成21年7月 平成26年5月 平成28年8月 平成28年10月 平成29年7月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行 同行 新潟支店 副支店長 同行 大阪支店 副支店長 同行 法務・コンプライアンス部 参事役 同行 コンプライアンス統括部 参事役 平成ビルディング株式会社 執行役員デューデリジェンス部長 同社 デューデリジェンス部長 当社 監査役(現任) 平成ビルディング株式会社 デューデリジェンス部担当部長 同社 ビル管理第一部専任部長(現任)	(注)4	-
計							8,484,800

- (注) 1 取締役中島護及び同宮田悦雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役木内千登勢、同山路敏之及び森田孝二は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業として法令遵守、意思決定に関する透明性・公平性の確保、スピード経営そして責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成されており、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図っております。また、取締役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努めております。

また、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の計4名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する取締役及び事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い監査の実効性を確保するための基礎としております。

以上の体制を採用することにより、社外取締役を含めた取締役会における、意思決定、業務執行及び監督機能に加え、過半数以上が社外監査役で構成された監査役会による取締役会及び取締役に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンス機能が十分に発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人に対して、企業理念に基づき、法令を遵守し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう「コンプライアンス基本方針」を定め、周知徹底してその遵守を求めています。また、社内諸規程に基づき、職務権限や責任に関する事項が整備されており、これらに基づき日常の職務を遂行することにより内部統制を図っております。さらに、内部監査により内部統制機能の強化を図っております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

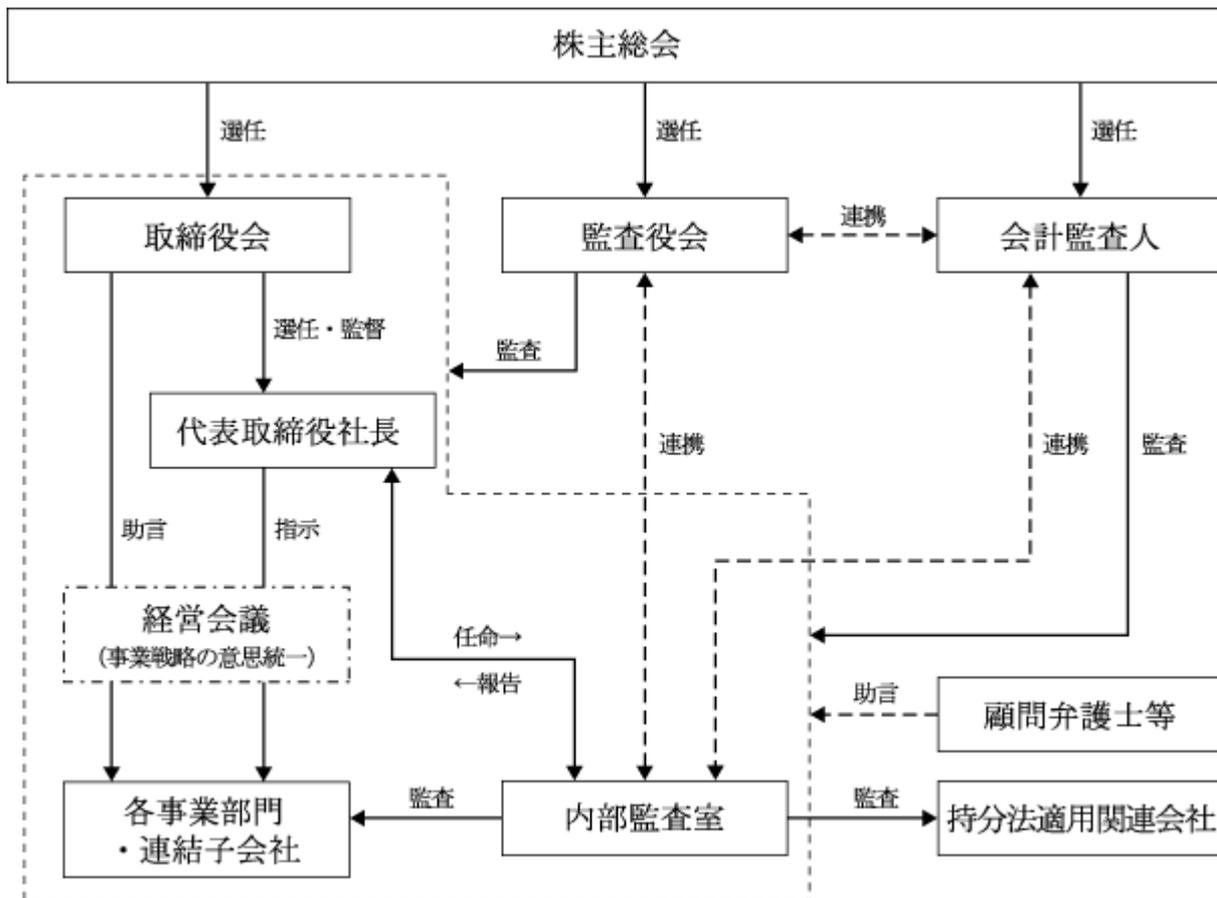
子会社における業務の適正を確保するため「コンプライアンス基本方針」を共有し、周知徹底及びその遵守を求め、当社及び子会社との間での情報の共有化、相互の連絡の緊密化により内部統制システムの構築を図っております。

100%出資の子会社の経営管理は当社の管理本部が行い、当社が月1回開催する経営会議において、子会社の業務執行状況の報告を求め業務の適正の確保を図っております。

その他の子会社（㈱ワークス・ジャパン）については、当社の取締役2名及び監査役1名を派遣するとともに管理本部が子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行い、業務の適正の確保を図っております。

内部監査室は子会社に対する内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び取締役会に報告いたします。代表取締役及び取締役会は、子会社の管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努めております。

二 会社の機関・内部統制の関係図



ホ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し迅速に対応するため、管理本部内に窓口を設け、社内インフラ等を活用することにより随時状況の把握を行うとともに、管理本部が組織横断的にリスク状況の監視並びに全社的な対応を行っております。また、必要に応じて取締役会及び監査役会を随時招集できる体制を整備しており、専門的立場から意見を求める必要がある場合には、弁護士、公認会計士等の外部機関の適切な助言や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名(うち社外監査役3名)は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。また内部監査体制として社長直属の内部監査室(1名)を設置し、年間監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行っております。

また、内部監査室は監査役と連携し、コンプライアンス体制の運用状況について、法令、定款上の問題の有無等を調査し、取締役会に報告しております。

さらに、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。なお、社外取締役宮田悦雄は当社株式を3,000株、社外監査役木内千登勢は200株、社外監査役山路敏之は8,000株それぞれ所有しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割

株主利益の最大化のために経営者が誤った意思決定をしないように、取締役会の監督機能を強化しております。また、監督機能の強化により企業としての持続的な発展を確保することが最大の役割と考えております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

取締役会や監査役会の監督機能強化を目的として、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に役立てることを基本的な考え方としております。また、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等をもとに選任することとしております。

ニ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督又は監査のための情報収集を行っており、内部監査室及び会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	202,300	151,300	-	42,600	8,400	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,500	6,900	-	2,000	600	2
社外役員	22,250	17,850	-	4,400	-	6

- (注) 1 賞与は、当事業年度に計上した賞与引当金繰入額であります。
2 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
3 対象となる役員の員数には、無報酬の役員を含めておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。決定方法は、取締役報酬等については取締役会において決定し、監査役報酬等については監査役会における協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 94,100千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	2,891	円滑な取引継続のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、計上額の大きい順に記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	3,196	円滑な取引継続のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、計上額の大きい順に記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である双葉監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 宮 直仁

代表社員 業務執行社員 : 菅野 豊

当社に係る継続監査年数

上記両名とも継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任を法令の定める限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年11月30日現在の株主に対して中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）の財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準、企業会計基準適用指針・実務対応報告等を優先的に入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)		当連結会計年度 (平成29年 5月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	4,657,710	3	4,823,301
受取手形及び売掛金		282,534		334,566
販売用不動産	2, 3	3,299,179	2, 3	5,109,633
仕掛品		6,176		16,052
貯蔵品		17,368		16,550
繰延税金資産		100,556		103,201
その他	3	1,135,278	3	725,721
貸倒引当金		201		19
流動資産合計		9,498,602		11,129,008
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	4	713,927	4	691,584
機械装置及び運搬具（純額）		2,115,134		2,003,491
土地		1,355,451		1,355,451
リース資産（純額）		959,249		905,625
その他（純額）		58,063		76,126
有形固定資産合計	1	5,201,826	1	5,032,280
無形固定資産		582,185		563,856
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 6	91,775	3, 6	126,374
長期貸付金		188,969		168,636
繰延税金資産		1,280		3,758
差入保証金		1,142,069		1,194,626
その他	3	454,619	3	461,813
貸倒引当金		53		322
投資その他の資産合計		1,878,660		1,954,887
固定資産合計		7,662,673		7,551,024
繰延資産				
社債発行費		13,032		8,712
繰延資産合計		13,032		8,712
資産合計		17,174,308		18,688,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,854	354,984
短期借入金	3 461,671	3 350,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 978,852	3, 5 831,772
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
リース債務	71,055	69,133
未払金	241,913	177,793
未払法人税等	363,698	287,905
賞与引当金	190,000	178,000
その他	806,238	938,947
流動負債合計	3,577,683	3,350,936
固定負債		
社債	648,700	486,300
長期借入金	3, 5 4,469,463	3, 5 5,782,991
リース債務	944,534	875,401
繰延税金負債	3,642	2,617
役員退職慰労引当金	221,460	223,560
資産除去債務	63,360	64,092
長期預り敷金	719,542	749,027
固定負債合計	7,070,702	8,183,989
負債合計	10,648,386	11,534,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,188,303	5,796,462
自己株式	17	17
株主資本合計	6,474,536	7,082,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	925
その他の包括利益累計額合計	620	925
非支配株主持分	50,765	70,199
純資産合計	6,525,922	7,153,820
負債純資産合計	17,174,308	18,688,745

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
売上高	13,576,719	14,809,702
売上原価	9,008,143	9,905,415
売上総利益	4,568,576	4,904,287
販売費及び一般管理費	1 3,057,995	1 3,272,703
営業利益	1,510,581	1,631,584
営業外収益		
受取利息	4,791	3,860
受取配当金	218	214
持分法による投資利益	2,364	2,764
雑収入	9,058	11,938
営業外収益合計	16,433	18,777
営業外費用		
支払利息	76,752	67,559
社債発行費等	19,154	12,465
資金調達費用	9,546	11,176
その他	2,315	8,428
営業外費用合計	107,768	99,631
経常利益	1,419,246	1,550,729
特別損失		
固定資産除却損	2 4,572	2 524
特別損失合計	4,572	524
税金等調整前当期純利益	1,414,673	1,550,205
法人税、住民税及び事業税	529,432	523,762
法人税等調整額	11,976	6,148
法人税等合計	517,455	517,614
当期純利益	897,217	1,032,591
非支配株主に帰属する当期純利益	12,858	19,433
親会社株主に帰属する当期純利益	884,358	1,013,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
当期純利益	897,217	1,032,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,661	305
その他の包括利益合計	1,661	305
包括利益	895,556	1,032,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882,697	1,013,462
非支配株主に係る包括利益	12,858	19,433

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	4,555,943	17	5,842,176	2,281	2,281	37,906	5,882,364
当期変動額									
剰余金の配当			251,998		251,998				251,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			884,358		884,358				884,358
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,661	1,661	12,858	11,197
当期変動額合計			632,360		632,360	1,661	1,661	12,858	643,557
当期末残高	775,066	511,183	5,188,303	17	6,474,536	620	620	50,765	6,525,922

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	5,188,303	17	6,474,536	620	620	50,765	6,525,922
当期変動額									
剰余金の配当			404,998		404,998				404,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,013,157		1,013,157				1,013,157
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						305	305	19,433	19,739
当期変動額合計			608,158		608,158	305	305	19,433	627,897
当期末残高	775,066	511,183	5,796,462	17	7,082,695	925	925	70,199	7,153,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,414,673	1,550,205
減価償却費	1 455,352	1 485,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	86
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	12,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	5,010	4,074
支払利息	76,752	67,559
持分法による投資損益(は益)	2,364	2,764
社債発行費等償却	19,154	12,465
固定資産除却損	4,572	524
売上債権の増減額(は増加)	56,447	52,345
たな卸資産の増減額(は増加)	369,388	1,303,152
仕入債務の増減額(は減少)	703	17,028
その他の資産の増減額(は増加)	564,795	111,929
その他の負債の増減額(は減少)	108,022	171,567
未払消費税等の増減額(は減少)	299,281	145,317
その他	116	427
小計	1,520,892	682,230
利息及び配当金の受取額	4,011	4,108
利息の支払額	77,420	67,861
社債発行費等	9,595	7,896
法人税等の支払額	384,805	609,763
役員退職慰労金の支払額		6,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,082	6,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31,500	240,500
担保預金の増減額(は増加)	150,000	
有形固定資産の取得による支出	53,229	55,768
無形固定資産の取得による支出	186,474	176,503
資産除去債務の履行による支出		2,280
有価証券の償還による収入	5,000	
投資有価証券の取得による支出	50,000	31,530
貸付けによる支出	70,000	
貸付金の回収による収入	17,935	20,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,268	5,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	383,329	111,671
長期借入れによる収入	1,805,000	2,195,000
長期借入金の返済による支出	743,954	1,028,552
社債の償還による支出	348,800	162,400
リース債務の返済による支出	74,252	71,055
配当金の支払額	251,333	403,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,331	417,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	901,145	406,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,064	3,834,210
現金及び現金同等物の期末残高	2 3,834,210	2 4,240,301

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社毎日コムネットレジデンシャル
株式会社毎日コムネットグリーン電力
株式会社ワークス・ジャパン

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 T U A 学生寮 P F I 株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、太陽光発電施設用関連資産についても定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 17～20年

器具備品 3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

a 従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。

減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては、その重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,861千円は、「資金調達費用」9,546千円、「その他」2,315千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
有形固定資産	609,426千円	850,145千円

2 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
販売用不動産	77,504千円	98,025千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
現金及び預金	420,000千円	420,000千円
販売用不動産	1,498,980千円	2,151,143千円
流動資産(その他)	409千円	409千円
投資有価証券	2,790千円	3,084千円
投資その他の資産(その他)	54,694千円	54,285千円
計	1,976,874千円	2,628,922千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
短期借入金	20,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	77,000千円	332,200千円
長期借入金	1,848,000千円	3,136,600千円
計	1,945,000千円	3,518,800千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、建物及び構築物)	13,125千円	13,125千円

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年5月31日)

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高(1年内返済予定の長期借入金を含む)は4,474,293千円となっております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高(1年内返済予定の長期借入金を含む)は4,793,185千円となっております。

6 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(株式)	29,509千円	32,274千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
給料及び手当	1,090,066千円	1,192,184千円
広告宣伝費	304,673千円	339,789千円
賞与引当金繰入額	190,000千円	178,000千円
退職給付費用	32,720千円	34,445千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	187千円	86千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
建物及び構築物	3,804千円	500千円
有形固定資産(その他)	768千円	24千円
計	4,572千円	524千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,661千円	305千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	1,661千円	305千円
税効果額	-千円	-千円
その他有価証券評価差額金	1,661千円	305千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-千円	-千円
その他の包括利益合計	1,661千円	305千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000	-	-	9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42	-	-	42

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	251,998	28	平成27年5月31日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,998	30	平成28年5月31日	平成28年8月25日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000	-	-	9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42	-	-	42

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	269,998	30	平成28年5月31日	平成28年8月25日
平成29年1月12日 取締役会	普通株式	134,999	15	平成28年11月30日	平成29年2月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,999	19	平成29年5月31日	平成29年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 減価償却費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
固定資産の減価償却費	391,786千円	419,933千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	62,841千円	65,139千円
資産除去債務の時の経過による調整額	724千円	732千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	4,657,710千円	4,823,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	823,500千円	583,000千円
現金及び現金同等物	3,834,210千円	4,240,301千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

不動産ソリューション事業における賃貸用不動産及び太陽光発電施設であります。

無形固定資産

主として、不動産ソリューション事業における賃貸管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産ソリューション事業における販売用不動産の開発を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。なお、一時的な余資が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金及び差入保証金は、主に当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業におけるサブリース（転賃を目的とした当社の家賃保証による一括借上）によるものであり、賃貸人（物件所有者）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に販売用不動産の取得、太陽光発電施設の取得及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で3年後であります。長期預り敷金は、不動産ソリューション事業の賃貸部門における賃借人（入居者）からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門等における管理責任者が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに債権の発生から消滅に至るまでを管理するとともに、定められた期間内に債権が未回収の場合は適切な保全措置をとることとしております。

長期貸付金及び差入保証金については、各事業部門等が定期的に取り取引先の状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門等からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,657,710	4,657,710	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	282,534 51		
	282,483	282,483	-
(3) 投資有価証券	2,891	2,891	-
(4) 長期貸付金(2)	189,329	189,329	-
資産計	5,132,414	5,132,414	-
(1) 支払手形及び買掛金	301,854	301,854	-
(2) 短期借入金	461,671	461,671	-
(3) 未払金	241,913	241,913	-
(4) 未払法人税等	363,698	363,698	-
(5) 社債(3)	811,100	811,100	-
(6) 長期借入金(4)	5,448,315	5,448,315	-
(7) リース債務(5)	1,015,590	1,015,561	28
負債計	8,644,142	8,644,113	28

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金360千円を含めております。

(3) 社債には、1年内償還予定の社債162,400千円を含めております。

(4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金978,852千円を含めております。

(5) リース債務には、1年内支払予定のリース債務71,055千円（時価71,026千円）を含めております。

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,823,301	4,823,301	-
(2) 受取手形及び売掛金	334,566	334,566	-
(3) 投資有価証券	3,196	3,196	-
(4) 長期貸付金(1)	168,996	168,996	-
資産計	5,330,061	5,330,061	-
(1) 支払手形及び買掛金	354,984	354,984	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払金	177,793	177,793	-
(4) 未払法人税等	287,905	287,905	-
(5) 社債(2)	648,700	648,700	-
(6) 長期借入金(3)	6,614,763	6,614,763	-
(7) リース債務(4)	944,534	944,534	-
負債計	9,378,681	9,378,681	-

(1) 長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金360千円を含めております。

- (2)社債には、1年内償還予定の社債162,400千円を含めております。
 (3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金831,772千円を含めております。
 (4)リース債務には、1年内支払予定のリース債務69,133千円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年5月31日	平成29年5月31日
非上場株式等	88,883	123,178

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成28年5月31日	平成29年5月31日
差入保証金	1,142,069	1,194,626

上記については、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(単位：千円)

区分	平成28年5月31日	平成29年5月31日
長期預り敷金	719,542	749,027

上記については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,657,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	282,483	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
長期貸付金	20,332	59,350	19,896	89,750
合計	4,960,525	59,350	19,896	89,750

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,823,301	-	-	-
受取手形及び売掛金	334,566	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
長期貸付金	19,926	39,423	19,896	89,750
合計	5,177,795	39,423	19,896	89,750

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	162,400	162,400	432,400	53,900	-	-
長期借入金	978,852	627,572	542,122	326,308	325,308	2,648,153
リース債務	71,055	69,133	70,547	292,194	48,487	464,171
合計	1,212,307	859,105	1,045,069	672,402	373,795	3,112,324

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	162,400	432,400	53,900	-	-	-
長期借入金	831,772	882,311	620,589	534,793	1,252,193	2,493,102
リース債務	69,133	70,547	292,194	48,487	49,278	414,893
合計	1,063,305	1,385,259	966,684	583,281	1,301,472	2,907,995

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,891	2,271	620
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,891	2,271	620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,891	2,271	620

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,196	2,271	925
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,196	2,271	925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,196	2,271	925

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当社は総合設立型の企業年金基金に加入しております。

当社の加入する企業年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社の加入する総合設立型の厚生年金基金は、平成26年4月11日付で、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、平成27年10月1日付で企業年金基金へ移行し、最低責任準備金のうち19,210,480千円を前納しております。これに伴い、当社の退職給付制度のうち厚生年金基金制度は確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
年金資産の額（千円）	27,095,335	6,834,348
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（千円）	28,769,913	5,080,435
差引額（千円）	1,674,577	1,753,913

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.59%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 3.26%（自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,283,538千円）及び剰余金（当連結会計年度1,753,913千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
勤務費用（千円）	14,852	10,110
確定拠出年金掛金（千円）	17,868	24,335
合計（千円）	32,720	34,445

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	32,034千円	34,931千円
減価償却引当金	23,949千円	30,289千円
未払事業税等	20,839千円	18,663千円
未払法定福利費等	8,794千円	9,191千円
未払不動産取得税等	8,101千円	6,763千円
繰延控除対象外消費税	1,537千円	1,020千円
その他	5,298千円	2,341千円
繰延税金資産合計	100,556千円	103,201千円
繰延税金資産の純額	100,556千円	103,201千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	67,766千円	68,409千円
減価償却累計額	7,738千円	7,699千円
減損損失	6,300千円	6,161千円
繰延控除対象外消費税	1,570千円	748千円
その他	3,874千円	5,739千円
繰延税金負債(固定)との相殺	139千円	873千円
繰延税金資産小計	87,110千円	87,885千円
評価性引当額	85,829千円	84,127千円
繰延税金資産合計	1,280千円	3,758千円
繰延税金負債(固定)		
長期貸付金利息	2,236千円	1,945千円
のれん償却	1,545千円	1,545千円
繰延税金資産(固定)との相殺	139千円	873千円
繰延税金負債合計	3,642千円	2,617千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,361千円	1,141千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.6%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	- %
持分法損益	0.1%	0.1%
評価性引当額	0.3%	0.1%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	33.4%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
期首残高	62,635千円	63,360千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	724千円	732千円
その他増減額(は減少)	- 千円	- 千円
期末残高	63,360千円	64,092千円

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、本社及び事業所の退去が明確となるまでは、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

平成28年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は152,667千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,584千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,273,162	2,217,608
	期中増減額	55,554	55,216
	期末残高	2,217,608	2,162,391
期末時価		2,609,000	2,626,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、主に減価償却費(57,504千円)であります。また、当連結会計年度の減少は、主に減価償却費(55,630千円)であります。

3 期末時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向け賃貸住宅の開発を中心に行う不動産デベロップメント部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門、自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門の3部門で構成されております。また、学生生活ソリューション事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,549,061	4,027,658	13,576,719	-	13,576,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,549,061	4,027,658	13,576,719	-	13,576,719
セグメント利益	1,682,027	435,835	2,117,863	607,282	1,510,581
セグメント資産	11,981,137	1,303,722	13,284,859	3,889,448	17,174,308
その他項目					
減価償却費(注)3、4	305,499	133,376	438,875	14,914	453,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,874	174,777	228,652	814	229,467

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 607,282千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,889,448千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額814千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額62,841千円が含まれております。
 - 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額26,292千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,435,760	4,373,941	14,809,702	-	14,809,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,435,760	4,373,941	14,809,702	-	14,809,702
セグメント利益	1,725,975	532,108	2,258,084	626,499	1,631,584
セグメント資産	13,322,721	1,442,967	14,765,689	3,923,056	18,688,745
その他項目					
減価償却費 (注) 3、4	307,976	166,166	474,143	10,101	484,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,805	197,792	228,597	878	229,476

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 626,499千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,923,056千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額878千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額65,139千円が含まれております。
- 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額23,380千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産開発 関連	不動産賃貸 ・仲介関連	自然エネル ギー関連	旅行サービス 関連	人材サービス 関連	合計
外部顧客への 売上高	1,020,271	8,171,525	357,263	1,978,769	2,048,889	13,576,719

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産開発 関連	不動産賃貸 ・仲介関連	自然エネル ギー関連	旅行サービ ス関連	人材サービ ス関連	合計
外部顧客への 売上高	1,268,910	8,800,288	366,561	2,042,849	2,331,092	14,809,702

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
当期償却額	-	26,292	26,292	-	26,292
当期末残高	-	65,178	65,178	-	65,178

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
当期償却額	-	23,380	23,380	-	23,380
当期末残高	-	41,797	41,797	-	41,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	359.73円	393.53円
1株当たり当期純利益金額	49.13円	56.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,525,922	7,153,820
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,765	70,199
(うち非支配株主持分(千円))	(50,765)	(70,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,475,156	7,083,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,999	17,999

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	884,358	1,013,157
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	884,358	1,013,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会決議に基づき、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成29年6月1日付をもって平成29年5月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式9,000,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)毎日コムネット	第3回無担保社債 (銀行保証付)	平成21年 3月31日	459,000	396,000 (63,000)	0.106 (注)2	無担保社債	平成31年 3月29日
(株)毎日コムネット	第5回無担保社債 (銀行保証付)	平成24年 9月28日	352,100	252,700 (99,400)	0.100 (注)2	無担保社債	平成31年 9月30日
合計	-	-	811,100	648,700 (162,400)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 「利率」は、変動型の利率となります。なお、上記「利率」は当期末時点の利率を記載しております。
3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
432,400	53,900	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	461,671	350,000	0.516	-
1年以内に返済予定の長期借入金	978,852	831,772	0.794	-
1年以内に返済予定のリース債務	71,055	69,133	2.026	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,469,463	5,782,991	0.697	平成30年6月20日～ 平成42年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	944,534	875,401	1.994	平成30年6月27日～ 平成42年3月27日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,925,576	7,909,297	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているもの以外のものの「平均利率」を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	882,311	620,589	534,793	1,252,193
リース債務	70,547	292,194	48,487	49,278

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,327,199	6,962,082	10,223,282	14,809,702
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	519,870	385,859	509,102	1,550,205
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	363,455	272,898	334,695	1,013,157
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.19	15.16	18.59	56.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	20.19	5.03	3.43	37.69

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,405,048	1 3,315,929
売掛金	60,232	66,068
販売用不動産	1 3,299,179	1 5,109,633
貯蔵品	15,791	15,016
前渡金	629,824	91,650
前払費用	1 391,049	1 415,383
繰延税金資産	81,557	74,477
その他	82,191	185,785
貸倒引当金	129	14
流動資産合計	7,964,744	9,273,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 684,887	2 644,720
構築物（純額）	8,670	7,799
工具、器具及び備品（純額）	32,969	38,760
土地	1,297,674	1,297,674
リース資産（純額）	297,410	278,929
有形固定資産合計	2,321,612	2,267,885
無形固定資産		
のれん	15,000	5,000
ソフトウェア	192,364	163,711
リース資産	3,149	
電話加入権	8,076	8,076
無形固定資産合計	218,589	176,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1 62,265	1 94,100
関係会社株式	402,567	402,567
長期貸付金	188,589	168,616
破産更生債権等		145
長期前払費用	1 103,389	1 92,050
差入保証金	1,088,841	1,129,179
その他	292,344	306,155
貸倒引当金	53	154
投資その他の資産合計	2,137,944	2,192,660
固定資産合計	4,678,146	4,637,333
繰延資産		
社債発行費	13,032	8,712
繰延資産合計	13,032	8,712
資産合計	12,655,923	13,919,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,002	247,351
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1、 3 776,700	1、 3 637,600
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
リース債務	25,608	22,944
未払金	158,035	85,671
未払費用	106,679	106,425
未払法人税等	300,260	135,255
前受金	109,998	103,281
預り金	153,885	198,320
前受収益	380,711	480,962
賞与引当金	153,000	129,000
その他	654	1,397
流動負債合計	2,938,937	2,610,609
固定負債		
社債	648,700	486,300
長期借入金	1、 3 2,319,400	1、 3 3,827,100
リース債務	291,034	268,090
繰延税金負債	3,642	2,617
役員退職慰労引当金	221,460	223,560
長期預り敷金	719,542	749,027
固定負債合計	4,203,779	5,556,695
負債合計	7,142,716	8,167,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金		
資本準備金	508,820	508,820
その他資本剰余金	2,363	2,363
資本剰余金合計	511,183	511,183
利益剰余金		
利益準備金	31,130	31,130
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	1,895,223	2,134,383
その他利益剰余金合計	4,195,223	4,434,383
利益剰余金合計	4,226,353	4,465,513
自己株式	17	17
株主資本合計	5,512,586	5,751,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	925
評価・換算差額等合計	620	925
純資産合計	5,513,206	5,752,671
負債純資産合計	12,655,923	13,919,976

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	10,899,636	11,822,234
売上原価	7,843,958	8,623,641
売上総利益	3,055,678	3,198,592
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	671,285	740,908
賞与及び手当	81,008	76,969
賞与引当金繰入額	142,125	120,700
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	9,000
広告宣伝費	288,278	330,145
減価償却費	66,573	84,459
貸倒引当金繰入額	81	
その他	815,965	863,044
販売費及び一般管理費合計	2,074,317	2,225,228
営業利益	981,360	973,364
営業外収益		
受取利息	4,579	3,839
受取配当金	218	214
受取賃貸料	1 10,284	1 6,020
経営指導料	1 58,196	1 25,800
雑収入	6,814	8,237
営業外収益合計	80,093	44,111
営業外費用		
支払利息	34,059	32,774
社債利息	2,829	929
社債発行費等	19,154	12,465
資金調達費用	5,766	7,397
その他	584	302
営業外費用合計	62,394	53,870
経常利益	999,059	963,605
特別損失		
固定資産除却損	2 2,273	
特別損失合計	2,273	
税引前当期純利益	996,785	963,605
法人税、住民税及び事業税	394,424	313,393
法人税等調整額	25,899	6,054
法人税等合計	368,525	319,447
当期純利益	628,260	644,158

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)			当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産賃貸原価							
1 借上賃料		4,726,050			4,955,427		
2 維持管理費		1,042,032			1,156,792		
3 減価償却費		64,942			61,053		
4 その他		361,147	6,194,172	79.0	421,322	6,594,596	76.5
その他売上原価							
1 業務委託費		23,395			17,572		
2 販売用不動産		658,319			1,026,203		
3 旅行原価		957,319			973,984		
4 その他		10,750	1,649,785	21.0	11,284	2,029,045	23.5
合計			7,843,958	100.0		8,623,641	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 別途積立金
当期首残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計						
当期末残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,518,961	3,850,091	17	5,136,324	2,281	2,281	5,138,606
当期変動額							
剰余金の配当	251,998	251,998		251,998			251,998
当期純利益	628,260	628,260		628,260			628,260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,661	1,661	1,661
当期変動額合計	376,261	376,261		376,261	1,661	1,661	374,600
当期末残高	1,895,223	4,226,353	17	5,512,586	620	620	5,513,206

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 別途積立金
当期首残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,895,223	4,226,353	17	5,512,586	620	620	5,513,206
当期変動額							
剰余金の配当	404,998	404,998		404,998			404,998
当期純利益	644,158	644,158		644,158			644,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					305	305	305
当期変動額合計	239,159	239,159		239,159	305	305	239,465
当期末残高	2,134,383	4,465,513	17	5,751,746	925	925	5,752,671

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

器具備品 3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,351千円は、「資金調達費用」5,766千円、「その他」584千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
現金及び預金	320,000千円	320,000千円
販売用不動産	1,498,980千円	2,151,143千円
前払費用	409千円	409千円
投資有価証券	2,790千円	3,084千円
長期前払費用	54,694千円	54,285千円
計	1,876,874千円	2,528,922千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	77,000千円	332,200千円
長期借入金	1,848,000千円	3,136,600千円
計	1,925,000千円	3,468,800千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、建物)	13,125千円	13,125千円

3 財務制限条項

前事業年度(平成28年5月31日)

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高(1年内返済予定の長期借入金を含む)は2,209,600千円となっております。

当事業年度(平成29年5月31日)

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高(1年内返済予定の長期借入金を含む)は2,691,800千円となっております。

4 保証債務

当社の連結子会社である㈱毎日コムネットグリーン電力の金融機関からの借入金及びリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,264,693千円	2,101,385千円
リース債務	698,947千円	653,499千円
計	2,963,640千円	2,754,884千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
受取賃貸料	10,284千円	6,020千円
経営指導料	58,196千円	25,800千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物	2,066千円	- 千円
工具、器具及び備品	207千円	- 千円
計	2,273千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
子会社株式	382,817	382,817
関連会社株式	19,750	19,750
計	402,567	402,567

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	24,812千円	24,720千円
減価償却引当金	23,949千円	30,289千円
未払事業税等	16,986千円	7,554千円
未払法定福利費等	7,184千円	7,120千円
未払不動産取得税等	8,074千円	6,741千円
繰延控除対象外消費税	1,537千円	1,020千円
その他	3,153千円	263千円
繰延税金資産合計	85,698千円	77,710千円
繰延税金負債（流動）		
未収入金（賞与負担額）	3,360千円	2,564千円
その他	779千円	668千円
繰延税金負債合計	4,140千円	3,232千円
繰延税金資産の純額	81,557千円	74,477千円
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	67,766千円	68,409千円
減価償却累計額	7,699千円	7,699千円
減損損失	6,300千円	6,161千円
繰延控除対象外消費税	1,570千円	748千円
その他	1,934千円	1,981千円
繰延税金資産小計	85,271千円	85,001千円
評価性引当額	85,132千円	84,127千円
繰延税金資産合計	139千円	873千円
繰延税金負債（固定）		
長期貸付金利息	2,236千円	1,945千円
のれん償却	1,545千円	1,545千円
その他	30千円	30千円
繰延税金負債小計	3,812千円	3,521千円
評価性引当額	30千円	30千円
繰延税金負債合計	3,781千円	3,490千円
繰延税金負債の純額	3,642千円	2,617千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割額	0.4%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	- %
評価性引当金	0.3%	0.1%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	33.2%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会決議に基づき、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

- 1．株式分割の割合及び時期：平成29年6月1日付をもって平成29年5月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2．分割により増加する株式数　普通株式9,000,000株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	889,133	6,812	-	895,946	251,225	46,979	644,720
構築物	12,500	-	-	12,500	4,701	870	7,799
工具、器具及び備品	90,745	19,180	-	109,926	71,165	13,389	38,760
土地	1,297,674	-	-	1,297,674	-	-	1,297,674
リース資産	416,000	-	-	416,000	137,070	18,481	278,929
有形固定資産計	2,706,054	25,993	-	2,732,047	464,162	79,720	2,267,885
無形固定資産							
のれん	50,000	-	-	50,000	45,000	10,000	5,000
ソフトウェア	270,080	23,619	-	293,699	129,988	52,272	163,711
リース資産	89,896	-	82,474	7,422	7,422	3,149	-
電話加入権	8,076	-	-	8,076	-	-	8,076
無形固定資産計	418,053	23,619	82,474	359,198	182,411	65,421	176,787
長期前払費用	104,127	2,430	13,399	93,159	1,109	371	92,050
繰延資産							
社債発行費	93,820	-	-	93,820	85,108	4,320	8,712
繰延資産計	93,820	-	-	93,820	85,108	4,320	8,712

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 主に施設の改修工事3,700千円によるものであります。

工具、器具及び備品 主にサーバーの入替え13,725千円によるものであります。

ソフトウェア 主に旅行システム改修8,850千円、賃貸管理システム改修3,628千円及び不動産サイトの改修6,151千円によるものであります。

2 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 リース契約終了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	183	117	-	132	168
賞与引当金	153,000	129,000	153,000	-	129,000
役員退職慰労引当金	221,460	9,000	6,900	-	223,560
減価償却引当金	77,504	65,139	44,618	-	98,025

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 減価償却引当金は、流動資産の販売用不動産の控除科目としております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.maicom.co.jp/ir/)
株主に対する特典	毎年5月31日現在100株以上保有の株主は、会員制生活総合サポートサービス「ベネフィット・ステーション」を1年間、会員としてご利用いただくことができます。 (ただし、企業向けサービスの中で一部ご利用いただけないサービスもございます。)

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第38期)	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日	平成28年8月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日	平成28年8月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第39期 (第1四半期) 第39期 (第2四半期) 第39期 (第3四半期)	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日 自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日 自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	平成28年10月14日 関東財務局長に提出。 平成29年1月13日 関東財務局長に提出。 平成29年4月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成28年8月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月18日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅	野	豊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社毎日コムネットの平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社毎日コムネットが平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月18日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅	野	豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。